貸出用

人口問題研究所
研究資料第六一号

ペルツェル稿「日本人口問題に関する若干の社会的要因について」

昭和二五年八月一日

厚生省　人口問題研究所

はしがき

本稿は American Sociological Review Vol. 15, No. 1. Feb. 1950. P. 20－25 に掲載された論文 Factors bearing on Japanese Population, by John C. Pelzel. の大綱を紹介したもので、日本人口問題の研究における家族制度の問題に注目した一文献として参考に供するものとしたい。中島教授の教示による。

昭和二十九年八月一日

厚生省人口問題研究所

我が國の民主々義的國建のためにその問題が根本的な究明を必要することは論ずる迄もないが、しかるにそれは國内的に重視さるべき緊密課題であるに止まらず國際的にも大きな関心を呼んでいることは周知の通りである。昨年秋のアメリカ社會學會第十回年次大會に於て我が國に來朝したトムプソン、ポエルプトン両氏の報告と共に同學會機関誌アメリカ社會學評論（American Sociological Review）に公表の年第一號に掲載されている。後の両氏の所論は既に紹介された樣に日本の現狀であつてその内容は殆ど紹介されて來たが、ペルツエル氏は現在ハーベート大學講師の肩書にあり、昨秋まで民間情報教育局の社會調査担當として我が國に滞在しつゝ社會的調査の考察の樣子を知られるので、こゝに大要を紹介し參考に資する次第である。

筆者は先ず我が國に於ける家族主義とその指導力に及ぼす影響を述べ、次に都市化、工業化過程に見られる農村及び家族主義的傳統の強い影響、社會階層と職業的身分的移動との關連、特に階層上昇に求められる特徴を述べ、最後に國家の文化上に占めている特殊な統制力に於てこれが今後の日本政策上來す問題を論じている。以下順を追うて大要を紹介する。

二、

日本人が伝統的に家族を尊重していること、家族は個人の社會關係を解明し道徳を與ずけるに足る重要な制度的存在として西洋のそれよりもずつと大きな役割を果たしている事實は論ずる迄もない。日本の家族は今日ではアメリカ人に対し疑惑い日常行動の規定者であると同時に、感情的にも意欲的にも個人を保護する深となつてきた。家族外社會の形式主義と階層的機構が厳しい程、抑圧された感情に対してその捌け口を提供するものは殆んどの場合家族なのである。日本では家族外の社會關係とは家族關係にお

ちつて形成される傾向があり、外社會の行動基準は家族内部の道徳的指導、義務の指標にならつている。

この様な家族本位の環境に於ては、勤勉、節約、謙譲、孝行、忠誠、信仰、世間を恥ずる心、淋しくてならぬとか、家系の維持、平時は、保証などのためにすべが生ずる。戦争への動員が厳しい家族中心の性質の経済、国家的であり人間の公共を必要としないのである。

この家族主義に関しては、例えば都市の近代的則之業資本主義の形成のあとは興味ある課題である。日本国制命運は、明治維新の時に於ける家族の形成の特徴は、村に着しくなつたのは漸く第一次大戦後のことである。また一九三〇年代の大陸戦及び準戦時に初めて重工業化が行われたのであるから、家金在都市化は極めて最近のことに属する。とも角日本は都市化工業化されて、停滞性、家族の脱別刃の強さ等の理由に基づき、家族に基づく性質（Family-Orientated Society）の特質を失わなかつた。物質的近代化に対し、思想的に封建的家族主義であつた。戦争は寄与に及ぼす影響を取るの場合も、また保守的職業外の都市閉工業ですら今日迄その通りである。戦時中の工業都市の人口が従業員五人以下のものよりなり、その大部が一家族のものと見做されることは、これを例示する。工場が一家族に類して仕事場合でも商業的家族感情や農村的慣習はその中に生きて居り、一九三七年従業者一〇〇人以下の工場数及び従業者数が工場総数の九〇%、従業者総数の七〇%を占める統計の示す通り働くべき生産力にも係らず生産は商中小工業で典型的に構成されている。企業者には労働者に比べ、その生活経験については都市生活と農村生活、農業と工、商工業の間のけじめが はつきりしていないのが日本の産業の実状である。

農作業の季節性により、農民は農服を利用してかせいだごく僅かな収入の上に生計をたてねばならぬ。また家族的賃金機関の発達により都市労働者の相当部分は今日農村在住の傾向を示している。農地十年間に増大した経済的機命に便乗し、発生した多くの小企業者の多くも農村出であつて、徴兵令労働者間模範制及び仮説的家族と密接に結び付いている。以上の環境に伴つて、家族集団の行動様式（Pattern）は

強い勢力を保持して居る。即ち企業者と労働者とを家族的な関係に型通り結びつけている工場内の社會關係は典型的に族制家族的である。この様な組織体制は約三十年前迄は中小工業の諸工場では全く一般的であつたが、今日尚その遺風は殘存している。つまり最近數十年間の著しい都市人口の増加にもかゝわらず様々の要因が農村家族に於ける族制家族機構の崩壊を阻止して來たのである。

次に社會的移動（[illegible]）の性質について見る。明治以前にあつては人々は封建的な社會体制に妨げられ、若干の例外を除けば、階級は分離して居た。この階層は職業的であると同時に生活様式を決定するものであつて、個々人がこれから抜け出る機會は殆ど無かつた。階層性の撤廃は根本的な体制の変化、即ち政治權力が特權の掌握にあつたが、此の故より現れた金融階級は支配階級を彼支配階級の間から奪ひ、階層に譲歩せしめた。社會的身分的階層に區別せられる經濟階級間で若干の移動が行はれたが、國家社會の規則が皆平等でなかつた當時は政治權力、軍力の前に於いては同様的移動は望まれないものであつた。維新後身分制は撤廃され政治的機能及び階級的関係はすつかり開放されたが、移動への機會は當時の政治上の情勢が妨げる様に抑制された。しかし經濟的職業の擴大に伴ひ移動は次第に近代社會の特徴を示す様に成つた。今日では人々は嘗つて近代的職業や新しい職務を求め、これに必要な専門的技能を大胆に獲得すべき新しい教育を受けることが出來る様になつている。この様なアメリカの場合との一般的類似にもかゝわらず尚幾多の注目すべき著しい相異がある。例へば明治前の封建的階級体制は有力且強固な階級的イデオロギーに支えられていたが、これは家族制度を離き、個人の集團に對する服從を特に強調し、更に物質的生活の基礎を低く評價して、これに代えるに各人がその使命に忠ならん事を以て徳とした。このイデオロギーの強く所には、それぞれの協調が、政的目標のためとゆう事より、内部の所属しているより集團の成員に對する関係に関して頼る。更にそれは又上下相對者に對する服從を教え、又個人を統制することを、殊に國家社會の中で个々を統制せしむ。之れ等の基準は今日でも尚強く残存される。斯る原則は個人的のものでなく、個人の属する集團―専制的には家族若しくは國家―の利益に盡くされる。個人

生産団に没入させるに足る強い道徳体系が確立されて居り　上下の者の協同は同位者のそれの様に強固である。従って集団全体の向上を来すか、或は特に限定された場合を除き、個人や他の人と一緒に形成されている集団の上に聞を出すことは困難である。それと共に生活程度の向上、富の増加をかえりみる意は乏しいことも近代日本人の特色である。これに反して組織上の、特に人を統制する役割的地位を取得する傾向での異動を明にする重要な傾向は、この種の努力への衝動が強い場合は人々は形にはまったつまらない生活程度に満足して家族や傳統的な共同生活を尊重するに慣を用い、逆に異動への衝動が強い場合でも無性を伴ってより高い生活程度を得ることを望んだり、或は多くの場合個人の独立をかち得ることすらも必ずしも必要としないのである。この様な異動に於ては最早個人が家族や家族類似の集団関係から離脱することは特に必要ではないし、実際はそれが異動遂行に必要な道具立ですらある場合が多いのである。

扨、以上述べた様な特質にもかゝわらず都市化工業化による最近の傾向は西欧諸国にみられたと同様の多くの結果を示し初めている。家族は人口増殖を家族的機能以外の多くの機能を喪失しつゝあり、義務教育の普及、大衆通信の発達が行われ、戦時中をのぞき急進的イデオロギーは古来の家族制度のあらゆる様相を攻撃して来た。一九二〇年以来の反家族的理論の抬頭と如論個への浸透、戦后に於ける所謂進歩的思想の労働者一の普及、かくして明治以降の日本資本主義の発展は異動過程に於ける私的利益を強く明瞭に制度化して来たのである。つまり今日残っている対立した考えにも拘らず、より高い生活程度をかち得んとすることに異動の目標がおかれ、協同より競争が助長せられつゝある。特に農地改革や労働組合運動の動きに見られる様に、地主、小作間、労資等の経済階級間では競走はつきり押進められている。私的利益や異動目標が尚低く、且制限せられていた

明治以降に於て多くの子供が生まれ育てられたためみなられず、古来の家族制度の基本的要求として家系を維持する為養子が行われてきた。また死亡率の低下や経済的機会の拡張の結果、家族の正常の地位を捨てしく中るがせることなく出産児数を少くすることが可能となった。江戸時代の人口は殆ど停止しているが、

これは少くとも意識的な子供数の制限に基づくよりは高い死亡率によったものと推測され、平均家族の規模が小さくても決して家族制度はせばされなかったのである。

今日の人口問題にとって重要な今一つの要因は國家の占めて居る文化的地位である。日本人の心をとらえる強さにもかゝわらず、家族は中国に於ける様に價値と倫理の決定的な審判者ではない。儒教の家族イデオロギーが日本に於て強くその跡を印さなかったことは誠に興味深い。身分集団と国家は家族同様重要な存在であったが、両者は中国に於ける様にあからさまに衝突することはなかった。日本の家族制度は大化改新による大氏族の没落後、人々の忠誠を国家と調合する親族集団を發達せしめ得なかったのである。中央政府は政令を出すに当り　口宏では儒教規範に敬意を表していたが、国家の努力は以前より強大となっていた為家族的イデオロギーと葛藤を生ずる必要は本質的になかった。

中国の様に国家は家からなるものであり家に第一義的な忠誠の要を説く教説によらず、日本では家が上から指導される秩序の整った階級国家に必要な単位をなしているとゆう理由で支持されて来た。かくして国家は家族を変化せしめる強力な手段として大きな威信を保有し、政府は公共道徳の決定者として国民に受け入れられて来たのである。明治以後色々の方法で政府の命令権の制限が試みられ、人口の極く一部による独占的な社會組織の機構は何程か緩和されたが、政府の命令的地位は国家主義に支持せられ、従前通り経済、ひいては宗教上社會組織の統制がその手で一般に行はれたのである。事のイニシアティブを取る段になると今日でも尚同様の傾向がありその程度たるや到底アメリカと比較することは困難である。また維新以后今日に至る近代的社會変化の成功の多くが、政府は万能なるのみならず正当な指導者でもあるとゆう一般的信念に負っていることは殆ど疑ふ余地のない処である。

以上の考察に鑑み、政府により首唱され、又は敢えて反対されることなく、しかも国家の為であるとゆう言葉で表面せられるならば、家族や人口問題に對して　変化しつゝある大衆の態度について對策を講ずればその成功は待つべきものがあると自分は指摘したい。今日日本人には少くとも国家の支配や政府の

権力の観念を弱かす変化が社會組織や公共道徳の上に導入されて居り、政府はこれに對し沈默を守っているが、しかし自分は、現下の人口問題に切実な、家族制度の諸部分をくつがえすに足る効果ある思想活動を、かつてこれを支持したと同じ手段たる国家が導き入れることは成功しない筈はないと思うのである。恐らくアメリカ人にとっては、日本人の国家への忠義を是認する方法をとることは不安であらうし、又度重ねてこの方法を慣用すれば忠誠心そのものが遂にはなくなるであろうと悲観的であるかも知れぬ。たしかに日本では国家の威信は過去に於て余りにもしば〳〵国家の権威と政府の努力を濫化するために用いられて来たが、今日用ひこの威信を用いて国家の権威と力を或程度盛り返すか、又はその爲の対策を講ずることを説くのは誤りでないであらうし、日本国民の生活の爲にも必要なことであると確信する次第である。

以上

人口問題研究所既刊研究資料目録

人口問題研究所

研究資料	題目	発行年月
第一号	第二次産児制限調査結果の概要	二一・七
第二号	食糧危機と産児制限	〃
第三号	特殊分類による女子職業別人口	〃 九
第四号	産児制限と社會主義	〃
第五号	公衆衛生に於ける戦後養成問題	〃
第六号	戦後農村人口の構成	〃
第七号	社會主義的人口理論の概観	〃 一〇
第八号	最近アメリカに於ける人類學的研究の動向とその概念についての摘要	二一・一一
第九号	將來（昭和三〇年）に於ける産業別人口の基準に関する研究（改訂版）	二一・一二
第一〇号	リウメリン研究資料　其の一	二一・一一
第一一号	戦後の農村過剰人口	二一・一二
第一二号	世界人口問題に関する概論	二二・三
第一三号	シスモンデーの人口論	〃
第一四号	昭和二五年迄の推計人口の分析	〃 八
第一五号	我が国人口増殖力の近い將来	〃 四
第一六号	産児制限問題概観	〃 九
		〃 一〇

第一七号	産児制限の基礎理論	二二、六
第一八号	過剰人口論の吹聴展望その二、リエーメンの過剰人口論	二三、四
第一九号	ベーベラ、ワード植民地ベランスシート論	二二、一〇
第二〇号	〃	〃
第二一号	〃	〃
第二二号	〃	二三、四
第二三号	〃	二二、一二
第二四号	〃	未刊
第二五号	〃	二三、九
第二六号	〃	二三、一
第二七号	〃	〃
第二八号	〃	〃 六
第二九号	〃	二二、一二
第三〇号	〃	〃
第三一号	〃	二三、四
第三二号	〃	〃 九
第三三号	〃	〃 七
第三四号	〃	〃 八

研究資料	題目	発行年月
第三五号	戦時中における児童の発育状態に関する調査(一)	二三、一〇
第三六号	最近の人口に関する資料	二四、三
第三七号	岐阜県千歳村の農村人口に関する若干の分析、農村人口収容力調査中間報告	二三、一二
第三八号	産制及び移民問題を中心とするタムソン博士の発言とその反響	二四、三
第三九号	諸外国における産児制限の普及状況	〃 六
第四〇号	堕胎調節及び堕胎に関する各国の態度並びに施設の概要	〃 七
第四一号	日本農業の最近人口試算に関する一資料	〃 七
第四二号	農村人口収容力調査結果表―岡山県児島郡興除村―	〃 七
第四三号	産児制限問題の人口政策的考察	〃 七
第四四号	姙娠、中絶(堕胎及び死産)の副合に関する資料	〃 七
第四五号	わが国有業人口の構造的推移について	〃 八
第四六号	開拓村における絶縁入植者の定着性に関する一資料	〃 八
第四七号	―岡山県児島郡藤田村における農村人口収容力調査結果の中間報告―	〃 八
第四八号	本邦に於ける精神病の総計―抄録集	二五、八
第四九号	イギリス人口委員会報告書(その一)	未刊
第五〇号	(その二)	〃
第五一号	(その三)	
第五二号	(その四)―第四部要約及び総括的結論―	二四、九
	(その五)―附録三　再生産力の測定―	〃 一〇

第五三号	疎開村及疎村における産児制限の実態に関する一資料	二四、九
	―岩城県本吉郡大島村及び登米郡北方村における実態調査結果の中間報告―	
第五四号	第二回闇堕胎止人口表（生命表）―予報	〃 一〇
第五五号	「農村人口吸収力調査」結果の概要―特に最近の調査村を対象とする中間報告―	二五、三
第五六号	社会保障に関する外国並に邦文文献目録	〃 五
第五七号	社会保障に関する外国並に邦文文献目録（追補）	〃 七
第五八号	米国社会保障制度の研究（その一）	〃 七
第五九号	心身作業能力、職業、社会階級、生活状態、居住地、人口移動、健康等に現われた日本人の体格（その一）厚生補（吉田輩信稿）	〃 七
第六〇号	米国社会保障制度の研究（その二）	〃 八
第六一号	ペルツエル稿「日本人口問題に関する若干の社会的要因について」	〃 八
第六二号	産児制限の効果について―ニューヨーク市の一婦人群を対象とするマデイリクス及びノートシュタインの研究―	〃 八